

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成13年10月

(財)都市みらい推進機構

□まちづくり情報

- ・ドキドキ、始まる新しい都市の鼓動
～北部拠点宮原地区

□都市みらいカレンダー

- ・会員交流会

□トピックス

- ・プロジェクト説明会
「横須賀テレコムリサーチパーク」

平成13年10月31日

□まちづくり情報

当財団では、「平成12年度北部拠点宮原地区」のまちづくりに関し、大宮市（現さいたま市）のお手伝いをさせていただいております。

さいたま市は今年5月1日に、旧浦和・大宮・与野の3市合併により誕生した埼玉県を中心都市であり、大宮駅の北部に位置する「北部拠点地区」は新たな商業、業務等の都市機能の集積を図ることとしています。そのなかで先導的な整備が進む「北部拠点宮原地区」は新しい都市拠点として、今後更なる開発が期待されております。

(開発調査部 清水調査課長)

ドキドキ、始まる新しい都市の鼓動～北部拠点宮原地区

さいたま市は埼玉県の行政、経済、文化などの中心的な役割を果たすべく、平成13年5月1日旧浦和市、旧大宮市、旧与野市の3市が合併し誕生した県下初の百万都市です。古くは中山道の浦和宿・大宮宿として発達、現在も新幹線をはじめ交通の要衝としても恵まれています。

そのなかで、北部拠点地区（約460ha）は、旧大宮市における大宮駅周辺地区、さいたま新都心地区を中心とする都心地区を補完する副都市拠点として新たな商業、業務等の都市機能の集積を図ることとされています。この北部拠点地区にあって、先導的な役割を果たす重要な地区が北部拠点宮原地区（約32ha）であり、大規模工場用地の土地利用転換を契機に土地区画整理事業をはじめとした各種のまちづくり手法により、職、住、遊、学等の高次都市機能を兼備えたまちづくりを行っています。

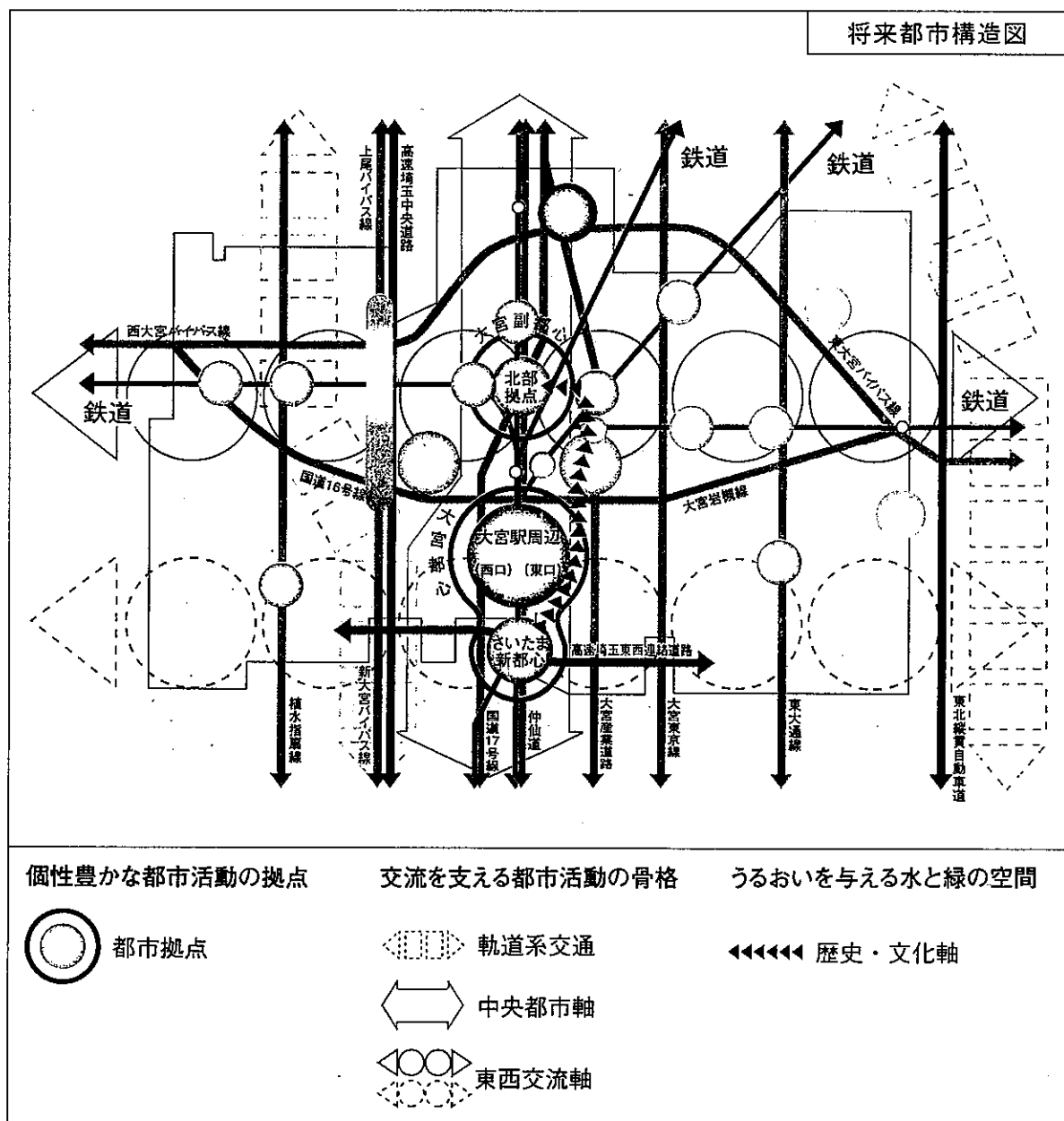
北部拠点宮原地区の特徴である各種のまちづくり手法の導入では、都市基盤の整備と良質な都市型住宅の建設を一体的に行うために「住宅市街地整備総合支援事業」を導入していますが土地区画整理事業と住宅市街地整備総合支援事業の合併施行は全国的にも事例の少ない実施例

となっています。また、地域の顔となるため地元の発意と創意に基づくまちづくりとして「ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業」の地区指定を受け、公共空間における高質空間形成を目標に事業を進めています。

また、官民協働のまちづくりとして、これまでの行政主導型ではなく、地権者で構成される「宮原地区まちづくり協議会」が、行政と共に知恵と工夫を出し合いながらまちづくりを進めています。計画当初からマスタープランという基準を固定するのではなく、時代のニーズに合わせ相互のパートナーシップのもとで計画をつくっています。その成果として「北部拠点宮原地区地区計画」とさいたま市美しいまちづくり景観条例に基づく景観形成重点地区の「景観整備計画及び基準」があり、それぞれの計画内容にはまちづくり協議会が取り組んできたまちづくりのルールが反映されています。

事業開始から4年が経過し、官民協働のまちづくりも都市基盤の整備と民間街区の立ち上がりの足並みが揃い始め、地域の顔にふさわしいまちの姿が見えてきています。

(寄稿：さいたま市大宮北部まちづくり事務所)



プロジェクト説明会「横須賀テレコムリサーチパーク」

9月28日（金）に本年度第2回プロジェクト説明会を開催いたしました。当日は80名を越す会員の方々に参加いただき、横須賀市前助役井上吉隆氏にお話を伺いました。

今回は、その概要をご報告いたします。

《高度情報化と横須賀市》

横須賀市の将来の課題として、情報化・国際化・高齢化への対応があった。

日本電信電話公社 武山通信総合研究所（1972年（S47設置））

昭和53年横須賀市の計画課長時代NTT横須賀開発センターの栃木総務部長よりもう1棟同規模のものを建てたいとの打診があった。官主導の研究から官民共同の研究開発を進める必要性を力説（延床10万㎡）その時点では、京急の住宅計画もあり断った経緯がある。「三鷹市のキャプテンシステム」の開発を行っており、将来の情報通信の在り方を実感できた。現在YRPでは、民営化されたNTTドコモ、NTTソフトが分社化され入居し、民間企業も多数進出するまでになった。

《プラン検討勉強会》

地権者である京急電鉄、基盤整備に実績を持つ熊谷組、施設が不足する電電公社を加え勉強会を立ち上げる。研究機関はリゾート地であることがよいという事で「リサーチ&リゾート」をキーワードとした。

S 61.7 横須賀市インテリジェント構想発表：日経新聞に大きく取り上げられた。

S 62.6 協議会スタート（横須賀テレコムリサーチ&リゾート）

座長：関東電気通信管理局局長、副：横須賀市、参加企業：25団体（国・県・市・NTT・KDD・京浜急行）

1年で具体的方策を検討することになる。課題としては、県より計画ができていないのに推進連絡協議会とはいかがなものかとクレームがついた。（当時県は、湘南国際村計画があり容認しにくい状況にあった。）

S 63.8 YRP構想発表

調査・研究段階から事業化検討を開始する。横須賀市としては開発にあたり

①周辺の緑を残す。

②大量の土砂を60haの敷地内で利用する。

③湿地帯を残す。（水辺公園に従来のものより約30m嵩上げして造り、大量の土砂を有効に活用した）

とした。

《横須賀テレコムリサーチの計画》

京浜急行の協力 Y R P 野比駅は、従来の野比駅を変更し、Y R P をわかり易くした。
 (ちなみに英文字の駅はここだけである。) サービス機能については、
 京急の関連企業の協力が得られた。(フランス料理店、そばや、食堂、
 コンビ二等)

人口 昼間人口 平成13年4月……3,000人
 平成14年………6,000~7,000人を予定
 居住人口 予定の1,600人については見直しが必要

経済効果(税収) 平成12年度 38.6億円(法人税:27億円、固定資産税:10億円、
 その他:1.6億円)
 平成13年度 36億円を予算計上

《将来像》

産・学・官の交流

情報通信分野における産・学・官の技術者の交流を通じて、次世代の技術の研究・開発を進めている。

| | |
|----------------|--|
| 大学・大学院 | 7月にオープンしたベンチャー棟に2~3の大学から問合せがある。大学・大学院のサテライト研究室としての活用 |
| 総務省 通信総合研究所 | I T S の公道での実験(横須賀市市道) I T S の実験は、つくば研究学園都市、トヨタ自動車でも敷地内、私道での実験を行っているが公道を使った例はここだけ ミリ波実用化研究 国のG I S センター計画(横須賀、沖縄、京都宇治)でのミリ波を使った総合地図情報システムの構築。 開発を進めるにあたって所管に提出する図面のサイズが異なる。(下水道・道路は1/300、都市計画は1/5000、1/10000とか) 横須賀市に関連するテーマとしては、三浦半島(4市1町)の総合防災への研究・開発中 |
| N T T ドコモ | 次世代携帯電話の開発 画像情報、動画の取りこみを飛躍的な通信スピードで実現(第4世代機)実験レベルのシステム稼働中 通信速度:64Kから2Mへ |

W P M C 2 0 0 3 (Wireless Personal Multimedia Communication)

W P M C 国際会議を通信総合研究所の協力のもとに2003年Y R P で実施することが可能となった。2000年はバンコック、2001年はデンマーク、2002年はアメリカで決定しており2003年の候補地が決まっていなかった。くしくも2003年は、ペリーが1853年浦賀に来港し、「モース信号」を伝えた日本の通信・情報化がスタートした年から150年にあたる。

・ W P M C 2000に参加し近隣の大学・企業を視察して：

| | |
|---|--|
| <p>A I T 大学 (アジアインテリジェントテクノロジー大学)</p> | <p>フィンランド政府の支援で教室・機材の提供（パソコンは、ノキア製を使用）日本は、J A I C A の支援でゲストハウスを提供 キリギスタンの学生が、J A I C A の奨学金でノキア製のパソコンで勉強しているのは、いかがなものか？ 帰国後総務省に日本メーカーによるパソコンの無償提供を進言</p> |
| <p>A P T (アジアパシフィックテレコミュニティ)</p> | <p>アジアの研究機関：日本での研修プログラムを知りたがっていた。帰国後、総務省に報告本年2月Y R P での研修が実現アジア各国：15名、研修期間：10日間</p> |
| <p>N S I D A (タイ政府リサーチパーク)</p> | <p>タイ政府の研究機関：電子工学、遺伝子工学、材料工学を研究 J A I C A が支援し職員も派遣格段に安い家賃：600円／月坪（200パーツ）</p> |
| <p>富士通タイ工場 敷 地：20.5ha 工場面積：100,000m² F D D の生産工場</p> | <p>F D D の生産工場：日産4万台（北米、アジア、ヨーロッパに輸出）タイの輸出企業ランク：6位（99年：1350億円）格段に安い賃料（月額）工員・事務職：6000パーツ、技術職：16000パーツ</p> |

* Y R P は、成功をおさめたと思う。ただし海外・アジアへの生産シフトが進展する中で、今後ますます新しいものの開発の重要性を痛感している。

《研究機関との連携》

Y R P は、今後国内外の研究機関と連携を深め更に先端技術の研究・開発に磨きをかけていかなければならない。

| | |
|------------------|--|
| <p>京都リサーチパーク</p> | <p>提携</p> |
| <p>ネットワークづくり</p> | <p>札幌・北九州との知的ネットワークづくりの推進</p> |
| <p>国際TV会議</p> | <p>デンマーク（NOVIリサーチパーク）、イギリス、フランス等とのTV国際会議の開催。情報交換の場</p> |

都市みらいカレンダー

*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

| 月 | 日 | 項 目 | 備 考 |
|----|----------|---------------------|------------------------------|
| 10 | 4 | 岐阜駅周辺地区整備協議会 | 第3回 第1回 第9回 第1回 |
| | 4 | 芝浦・港南エリア研究会幹事会 | |
| | 10 | *第1種会員交流会 | |
| | 11 | 高知駅周辺景観専門部会 | |
| | 12 | 高知駅周辺交通専門部会 | |
| | 17 | 第1種会員交流会 | |
| | 18 | 新潟駅周辺企業研究会 | |
| | 19 | 仙台長町地区施設立地研究会幹事会 | |
| | 24 | 土地月間シンポジウム | |
| | 24 | 第1種会員交流会 | |
| | 25 | プロジェクト説明会（北九州市） | |
| 31 | 第1種会員交流会 | | |
| 11 | 7 | 「ユビキタスITと都市再生」フォーラム | 第5回 第1回 |
| | 7 | 高知駅周辺再開発基本計画検討委員会 | |
| | 14 | 岐阜駅周辺調査デザイン委員会 | |
| | 16 | 理事会 | |
| | 20 | 岐阜駅周辺調査協議会 | |
| | 27 | 北九州市地域基本計画策定委員会 | |

インテリジェントシティ整備推進協議会

| | | | |
|----|----|-------------------|-----|
| 10 | 15 | 海外先進事例調査検討会 | 第2回 |
| | 16 | 高崎市IT都市整備分科会準備打合せ | |
| | 25 | プロジェクト説明会（北九州市） | |

地方の拠点まちづくり協議会

| | | | |
|----|----|---------------------------|--|
| 10 | 25 | プロジェクト説明会（北九州市） | |
| 11 | 6 | 国土交通省都市・地域整備局 平岡地方整備課長講演会 | |
| | 22 | 「地方の拠点都市育成のあり方研究会」委員会 | |
| | 29 | 門真市研究調査会 | |

都市地下空間活用研究会

| | | | |
|----|----------------------------------|--|---------------------|
| 10 | 10 15 17 25 29 30 | <p>中心市街地と地下街のあり方分科会（幹事会）</p> <p>U I T 『第13回技術研究発表会』論文提出 （中心市街地と地下街のあり方分科会）</p> <p>特別講演会（講師：ジャック・ベスナー氏）</p> <p>プロジェクト説明会（北九州市）</p> <p>中心市街地と地下街のあり方分科会</p> <p>大阪分科会</p> | <p>第17回 第4回</p> |
| 11 | 12 19 21 21 | <p>都市交通施設分科会（幹事会）</p> <p>企画運営小委員会</p> <p>事業部会</p> <p>定例懇話会</p> | <p>第18回</p> |

会員交流会

財団の諸活動については「都市みらい通信」等で縷々ご報告致しておりますが、加えて、財団の魅力化施策を役職員の口から直接ご説明させて頂くことで、財団の活動実態をより深くご理解頂き、会員の皆様方から直接ご意見を頂くことも大切なことであると考えて、会員交流会を実施致しております。

今回は民間企業の方々を対象に開催させて頂いております。

当日の具体的魅力化施策としては、次のような活動についてご説明させて頂いております。

- ◇都市再生本部との連携活動
- ◇低未利用地有効利用支援活動（土地バンク制度等）
- ◇先進的街づくり支援活動（秋葉原駅前開発等）
- ◇会員参加による提案型自主研究（芝浦・港南エリア研究会等）
- ◇財団機能強化目的の他組織連携（米国最大のシンクタンクとの連携等）
- ◇P F I への積極的な取組み（P F I 専任を配属）

説明会の後、軽食を取って頂きながら、財団の役職員とざっくばらんな意見交換をさせて頂いております。今回ご出席頂けなかった方も、次回のご案内時には是非ともご出席頂きたくお願い申し上げます。必ずや「来て良かった」と感じられると思います。

担当：企画調整部長 篠原



ぎろっちょ池があるまち

熊本県八代郡宮原町にまちづくりを見に行った。熊本市から電車で30分鹿児島方面に行った面積約10ヘクタール、人口約5千100人の町であった。またこの町は明治22年以来合併をしていない数少ない例の「町」だ。

15歳未満の小・中学生が500人で、15～65歳の人が61%、65歳以上が24%である。農業を主とした1次産業に16%、製造業が26%、サラリーマンを主とした第3次産業に58%が従事している。

平成2年に役場内に町づくりの研究会が出来、平成4～6年を準備期間に当て7～9年に計画を策定し10年以降計画を推進している。

計画策定に当り、町独自の「まちづくり情報銀行」（建物は役場前にあった大正14年創立の銀行（旧井芹銀行）の建物を買収）を役場の前に設立し、ここを住民と役場のまちづくり情報受発信基地としているとしているのも良いアイデアである。

町長の強力なバックアップを受け役場の企画調整課まちづくり推進係長の岩本さんが主として14の地区に分かれた「まちづくり話し合いの場」を取り仕切り頑張っている。組織立ち上げの苦勞は紙面で語りつくせない。コンサルのワークショップ手法も取り入れたり、大学の研究室とタイアップし今日の成果を作り上げている。

今では、子供たちの溜まり場（情操教育）、大人たちの情報交換場所として情報銀行が欠かせない。なんともうらやましい。

まちづくりのシンボルの一つとして、「ぎろっちょ（ハゼ科の魚としのぼり）池」を町の水環境の象徴である用水路に隣接してつくり環境教育の場としている。

まちづくりの3要素は、行政の長の強力なバックアップ、計画を強力に推進する行政マン（気の遠くなるような忍耐力を持った）、そして住民の高い意識が欠かせないことを改めて認識した。

(M.A.)

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽 3階

TEL: 03 (5976) 5860

FAX: 03 (5976) 5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>